



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石山 成一 (TEL) 03(5466)5061
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	239,560	21.7	10,328	225.0	11,262	214.4	7,969	183.2
2025年3月期第3四半期	196,781	△4.1	3,178	21.5	3,582	3.1	2,814	△6.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,298百万円(380.0%) 2025年3月期第3四半期 1,520百万円(△53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	75.13	—
2025年3月期第3四半期	26.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	300,966	106,127	34.9
2025年3月期	274,315	102,667	37.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 104,988百万円 2025年3月期 101,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年3月期	—	19.00	—		
2026年3月期(予想)				20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	14.6	13,700	55.0	14,800	52.6	10,300	55.3	96.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	106,761,205株	2025年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	523,978株	2025年3月期	812,148株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	106,080,546株	2025年3月期3Q	105,670,251株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期第3四半期の個別業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	223,159	24.8	8,904	333.0	9,872	293.4	7,178	254.1
2025年3月期第3四半期	178,772	△5.6	2,056	50.4	2,509	15.4	2,027	△17.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	67.67	—
2025年3月期第3四半期	19.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	270,023	83,233	30.8
2025年3月期	240,863	79,784	33.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 83,233百万円 2025年3月期 79,784百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,000	17.4	11,200	65.4	11,900	72.2	8,300	113.0	78.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
(1) 役員の変動	11
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)	11
(3) 受注予想(個別)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による影響が一部に残るものの、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、米国の通商政策や金融資本市場の不安定化などにより、先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲の継続により前年度を上回ったことから、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は239,560百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。損益面では、営業利益は10,328百万円（前年同四半期比225.0%増）、経常利益は11,262百万円（前年同四半期比214.4%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,969百万円（前年同四半期比183.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内民間工事、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、248,678百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、184,452百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。損益面については、11,937百万円（前年同四半期比76.4%増）のセグメント利益となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外工事及び国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、63,469百万円（前年同四半期比41.5%増）となりました。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、52,176百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。損益面については、5,187百万円（前年同四半期比241.7%増）のセグメント利益となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、2,931百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。損益面については、賃貸事業や販売用不動産の売却等により利益を計上した結果、330百万円（前年同四半期比67.9%減）のセグメント利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、その他（流動資産）が2,090百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が16,128百万円、販売用不動産が6,173百万円それぞれ増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して26,650百万円増加（9.7%増）し、300,966百万円となりました。

負債の部につきましては、長期借入金の一部を短期借入金へ振替えたことなどから、長期借入金が20,144百万円減少した一方、短期借入金が39,000百万円、未成工事受入金が5,881百万円それぞれ増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して23,190百万円増加（13.5%増）し、194,838百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を4,040百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,969百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は4,129百万円増加しました。また、退職給付に係る調整累計額が537百万円減少したことなどから、その他の包括利益累計額は775百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して3,460百万円増加（3.4%増）し、106,127百万円となりました。

なお、自己資本は104,988百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.2ポイント減少し、34.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2025年11月7日に公表いたしました2026年3月期の通期業績予想を、以下のとおり修正いたします。

2026年3月期 通期**連結**業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 335,000	百万円 11,600	百万円 12,400	百万円 9,100	円 銭 85.73
今回修正予想（B）	336,000	13,700	14,800	10,300	96.95
増減額（B-A）	1,000	2,100	2,400	1,200	—
増減率（%）	0.3	18.1	19.4	13.2	—
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	293,139	8,839	9,701	6,631	62.72

2026年3月期 通期**個別**業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 309,000	百万円 9,200	百万円 9,700	百万円 7,200	円 銭 67.83
今回修正予想（B）	310,000	11,200	11,900	8,300	78.13
増減額（B-A）	1,000	2,000	2,200	1,100	—
増減率（%）	0.3	21.7	22.7	15.3	—
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	263,945	6,770	6,911	3,896	36.85

修正の理由

（個別業績予想）

一部の国内土木工事及び国内建築工事において追加・設計変更工事を獲得したことを主因に完成工事総利益が増加したため、営業利益は前回予想を2,000百万円、経常利益は2,200百万円、それぞれ上回る見込みです。当期純利益は、海外子会社における有価証券評価損及び税金費用の増加が見込まれるものの、前回予想を1,100百万円上回る見込みです。

なお、完成工事総利益率は9.6%（建築8.5%、土木13.5%）となる見込みです。

（連結業績予想）

個別業績予想と同様の理由により修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,666	39,421
受取手形・完成工事未収入金等	147,792	163,920
未成工事支出金	9,062	10,040
不動産事業支出金	28	3,517
販売用不動産	7,723	13,897
材料貯蔵品	102	79
その他	12,369	10,278
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	216,723	241,132
固定資産		
有形固定資産	23,641	25,512
無形固定資産	1,221	1,644
投資その他の資産		
投資有価証券	27,902	27,906
長期貸付金	3	3
破産更生債権等	19	20
退職給付に係る資産	2,130	2,161
繰延税金資産	320	211
その他	2,371	2,394
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	32,728	32,677
固定資産合計	57,591	59,833
資産合計	274,315	300,966
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,061	45,283
電子記録債務	20,217	25,061
短期借入金	5,580	44,581
未払法人税等	3,286	1,597
未成工事受入金	24,595	30,476
不動産事業受入金	161	145
完成工事補償引当金	4,840	5,604
工事損失引当金	6,035	5,352
賞与引当金	3,779	2,039
預り金	23,114	26,553
その他	3,626	2,477
流動負債合計	147,299	189,174
固定負債		
長期借入金	21,130	985
繰延税金負債	-	1,051
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	1,699	1,623
退職給付に係る負債	297	67
その他	1,202	1,917
固定負債合計	24,348	5,664
負債合計	171,648	194,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,543	3,558
利益剰余金	76,145	80,075
自己株式	△492	△308
株主資本合計	95,551	99,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,326	3,050
為替換算調整勘定	775	813
退職給付に係る調整累計額	1,981	1,443
その他の包括利益累計額合計	6,083	5,307
非支配株主持分	1,032	1,139
純資産合計	102,667	106,127
負債純資産合計	274,315	300,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	194,113	236,629
不動産事業等売上高	2,668	2,931
売上高合計	196,781	239,560
売上原価		
完成工事原価	178,263	211,541
不動産事業等売上原価	1,131	2,215
売上原価合計	179,395	213,756
売上総利益		
完成工事総利益	15,849	25,087
不動産事業等総利益	1,536	715
売上総利益合計	17,386	25,803
販売費及び一般管理費	14,208	15,474
営業利益	3,178	10,328
営業外収益		
受取利息	19	33
受取配当金	211	256
持分法による投資利益	1,050	903
その他	84	267
営業外収益合計	1,365	1,461
営業外費用		
支払利息	236	269
為替差損	332	-
その他	392	258
営業外費用合計	961	527
経常利益	3,582	11,262
特別利益		
固定資産売却益	-	564
投資有価証券売却益	793	493
補助金等収入	203	7
特別利益合計	997	1,064
特別損失		
固定資産圧縮損	203	7
投資有価証券評価損	-	20
特別損失合計	203	27
税金等調整前四半期純利益	4,376	12,299
法人税、住民税及び事業税	1,007	2,947
法人税等調整額	440	1,279
法人税等合計	1,448	4,226
四半期純利益	2,928	8,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,814	7,969

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,928	8,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,388	110
為替換算調整勘定	△9	57
退職給付に係る調整額	△200	△388
持分法適用会社に対する持分相当額	190	△553
その他の包括利益合計	△1,407	△774
四半期包括利益	1,520	7,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,404	7,193
非支配株主に係る四半期包括利益	115	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末204百万円及び312,700株、当第3四半期連結会計期間末35百万円及び54,300株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末63百万円、当第3四半期連結会計期間末は借入金はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,574	45,538	2,668	196,781	—	196,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	—	5	185	△185	—
計	148,755	45,538	2,674	196,967	△185	196,781
セグメント利益	6,766	1,517	1,030	9,314	△6,136	3,178

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,136百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,452	52,176	2,931	239,560	—	239,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	5	13	△13	—
計	184,460	52,176	2,937	239,573	△13	239,560
セグメント利益	11,937	5,187	330	17,455	△7,127	10,328

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,127百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,127百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	878百万円	1,134百万円
のれんの償却額	37	—

3. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日(2026年2月6日)公表の「代表取締役の変動(社長交代等)および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2024年4月1日 至2024年12月31日)	(自2025年4月1日 至2025年12月31日)			(自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	34,439 (16.0%)	43,088 (14.5%)	8,648	25.1%	36,128 (9.5%)
	国内民間	136,338 (63.3)	189,203 (64.0)	52,864	38.8	247,711 (65.0)
	内一般民間	127,580 (59.2)	112,528 (38.1)	△15,051	△11.8	226,087 (59.3)
	内東急グループ	8,758 (4.1)	76,674 (25.9)	67,916	775.4	21,624 (5.7)
	海外	47 (0.0)	8 (0.0)	△39	△82.9	51 (0.0)
	計	170,826 (79.3)	232,300 (78.5)	61,474	36.0	283,892 (74.5)
土木	国内官公庁	23,257 (10.8)	22,717 (7.7)	△540	△2.3	38,559 (10.1)
	国内民間	18,649 (8.6)	39,107 (13.2)	20,457	109.7	25,680 (6.7)
	内一般民間	10,575 (4.9)	32,700 (11.0)	22,125	209.2	13,925 (3.7)
	内東急グループ	8,074 (3.7)	6,406 (2.2)	△1,667	△20.6	11,755 (3.0)
	海外	2,797 (1.3)	1,645 (0.6)	△1,152	△41.2	32,966 (8.7)
	計	44,704 (20.7)	63,469 (21.5)	18,765	42.0	97,206 (25.5)
建設事業計	国内官公庁	57,697 (26.8)	65,806 (22.2)	8,108	14.1	74,688 (19.6)
	国内民間	154,988 (71.9)	228,310 (77.2)	73,322	47.3	273,392 (71.7)
	内一般民間	138,155 (64.1)	145,228 (49.1)	7,073	5.1	240,012 (63.0)
	内東急グループ	16,832 (7.8)	83,081 (28.1)	66,248	393.6	33,379 (8.7)
	海外	2,845 (1.3)	1,653 (0.6)	△1,191	△41.9	33,018 (8.7)
	計	215,530 (100.0)	295,770 (100.0)	80,239	37.2	381,098 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	215,530 (100.0)	295,770 (100.0)	80,239	37.2	381,098 (100.0)	

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2024年4月1日 至2024年12月31日)	(自2025年4月1日 至2025年12月31日)			(自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	8,395 (4.7%)	14,638 (6.6%)	6,243	74.4%	11,413 (4.4%)
	国内民間	123,025 (68.8)	153,915 (69.0)	30,890	25.1	180,298 (68.3)
	内一般民間	110,743 (61.9)	141,907 (63.6)	31,164	28.1	161,831 (61.3)
	内東急グループ	12,281 (6.9)	12,007 (5.4)	△274	△2.2	18,467 (7.0)
	海外	28 (0.1)	— (—)	△28	△100.0	51 (0.0)
	計	131,448 (73.6)	168,553 (75.6)	37,105	28.2	191,764 (72.7)
土木	国内官公庁	25,245 (14.1)	31,472 (14.1)	6,226	24.7	37,595 (14.2)
	国内民間	14,870 (8.3)	18,867 (8.4)	3,996	26.9	23,612 (9.0)
	内一般民間	10,203 (5.7)	11,844 (5.3)	1,641	16.1	15,233 (5.8)
	内東急グループ	4,667 (2.6)	7,023 (3.1)	2,355	50.5	8,378 (3.2)
	海外	5,053 (2.8)	1,836 (0.8)	△3,216	△63.7	6,909 (2.6)
	計	45,169 (25.2)	52,176 (23.3)	7,006	15.5	68,116 (25.8)
建設事業計	国内官公庁	33,640 (18.8)	46,110 (20.7)	12,469	37.1	49,008 (18.6)
	国内民間	137,895 (77.1)	172,782 (77.4)	34,887	25.3	203,911 (77.3)
	内一般民間	120,946 (67.6)	153,752 (68.9)	32,805	27.1	177,065 (67.1)
	内東急グループ	16,949 (9.5)	19,030 (8.5)	2,081	12.3	26,845 (10.2)
	海外	5,081 (2.9)	1,836 (0.8)	△3,245	△63.9	6,961 (2.6)
	計	176,618 (98.8)	220,729 (98.9)	44,111	25.0	259,880 (98.5)
不動産事業等	2,154 (1.2)	2,429 (1.1)	274	12.8	4,064 (1.5)	
合計	178,772 (100.0)	223,159 (100.0)	44,386	24.8	263,945 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2024年4月1日 至2024年12月31日)	(自2025年4月1日 至2025年12月31日)			(自2024年4月1日 至2025年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	9,810 (7.5%)	15,404 (9.1%)	5,594	57.0%	15,532 (8.1%)
土木	3,968 (8.8)	7,195 (13.8)	3,226	81.3	7,757 (11.4)
建設事業計	13,779 (7.8)	22,600 (10.2)	8,821	64.0	23,290 (9.0)
不動産事業等	1,332 (61.8)	674 (27.8)	△657	△49.4	1,871 (46.0)
合計	15,111 (8.5)	23,275 (10.4)	8,163	54.0	25,162 (9.5)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2024年12月31日現在)	(2025年12月31日現在)			(2025年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	329,160 (75.4%)	445,657 (75.1%)	116,497	35.4%	381,911 (73.6%)
土木	107,132 (24.6)	147,980 (24.9)	40,848	38.1	136,686 (26.4)
建設事業計	436,292 (100.0)	593,638 (100.0)	157,345	36.1	518,597 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	436,292 (100.0)	593,638 (100.0)	157,345	36.1	518,597 (100.0)

(3) 受注予想(個別)

(単位:百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
2026年3月期予想	建 築	280,000	△1.4%
	土 木	70,000	△28.0
	合 計	350,000	△8.2
2025年3月期実績	建 築	283,892	29.8
	土 木	97,206	63.2
	合 計	381,098	36.9

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。

[個別受注予想に関する定性的情報]

2026年3月期予想につきましては、建築事業、土木事業ともに、受注状況が好調であることなどから、2025年11月7日に公表いたしました予想から変更をしております。